

多国籍企業の未来像

—— 企業倫理，社会的貢献，グローバル民主主義との調和 ——

関 下 稔

はじめに 問題の所在と課題の設定

第二次大戦後の体制間の対抗下で、覇権国アメリカによって組織・先導・敷設されたルールに基づいて、アメリカ巨大企業を先頭にした多国籍企業は経済のグローバル化を大いに進めてきた。その進んだ技術力に裏付けられた効率的な大規模生産能力、国を跨がって部品サプライヤーを束ねるネットワーク力、それに多くの雇用をもたらす労働の吸収能力、そして高い知名度を利用したブランド力によるマーケティング手法などが最大の武器となって、企業多国籍化の波は世界大で広がり、先進国の経済発展はもとより、途上国の工業化にも大いに貢献してきた。そうしたことから、多国籍企業による世界の経済成長への積極的な貢献や、南北間の格差縮小を含む世界の平準化へのプラス効果が強調され、多国籍企業の肯定的な役割と好意的なイメージが一般にも流布していった。

しかしながら、グローバル規模での諸資本の競争の激化は多国籍企業の利益獲得欲を刺激してその利益至上主義を煽り、またそこでの競争勝利は市場支配力に繋がり、それを維持するための独占力の確保とその強化を志向させることになる。なかでもコストの低減を求めて、劣悪な労働条件の温存・強化や低賃金の活用に邁進しがちな姿勢は、なるほど一方で巨大多国籍企業の資本蓄積を急速に進めることには成功を収めたが、それとともに、その対極に過酷な労働条件下での資本の下への労働者の一層の緊縛と貧困を蓄積させることになり、その結果、世界的な規模での貧富の格差を助長させる大きな要因になった。なかんずく、低所得国での年少者や婦女子を——そして場合によっては驚くことに受刑者をも——極端に差別的で劣悪な労働条件で雇用する「搾取労働」¹⁾の蔓延は、NGO 団体や国際機関によってその非人道性が強く指

1) マルクス経済学では資本制生産システムの下で賃労働者は「剰余労働」を提供し、それは不払い労働として雇用者である資本家のものになると考えていて、それを搾取と呼んでいる。しかし一般的にはここに見られるように、極端に劣悪な条件下での、半ば違法な、人道にもとる労働の強要と低報酬をさしてこの言葉が使われている。そうした限定的な意味合いであることに注意して欲しい。

弾されるところとなった。また多国籍企業による資源の乱開発や環境破壊もしばしば指摘されており、環境保護団体からの強い抗議を受けている。そして資源を保有する受け入れ国政府からの抗議に対して、多国籍企業はISDS (Investor State Dispute Settlement, 投資家国家紛争解決, ISD ということもある) 条項を盾に訴訟を起こし、勝訴して莫大な補償金を勝ち取ることすら、しばしば起きている。さらに低税率国にペーパーカンパニーを置き、これらのタックスヘイブンを悪用した税逃れや資産隠しの行為も頻発していて、それは大きな社会問題として世界の耳目を集めている。こうした多国籍企業の傍若無人な、我が物顔での跳梁跋扈は世界中の輿論を買っている。その結果、一時期喧伝された、多国籍企業が途上国の工業化を進め、最新の技術の伝播と「文化的」生活の普及、そして世界の平準化と成長の促進に大きな役割を果たし、環境保護や社会福祉にも積極的に努めるといった肯定的な評価は次第に影を潜め、現在ではむしろその否定的な面が表面に出てきている。そして多国籍企業が先導する経済のグローバル化そのものにも反省や多くの疑念が生まれている。たとえば企業の多国籍化を先導してきたアメリカでは、国内経済の「空洞化」もあって、海外進出をやめて国内への生産の回帰を図るリショアリングがオバマ政権下で先駆的に進められたが、現在のトランプ政権の下では、さらに進んで、海外への新たな工場移転に課税措置などでブレーキをかけたり、外国企業がメキシコなどの低賃金国での生産・加工を経由してアメリカに完成財を輸出する迂回行為をやめさせるため、それに高関税を課そうとしたりしている。

こうした功罪相半ばする多国籍企業の態様を、全体として過不足なく、正確に評価することは大事なことである。というのは、アメリカ流グローバリズムへの反発が広がり、ナショナルな枠組みへの回帰を求める風潮が世界各地に広がっているとはいえ、その主な要因はアメリカ企業に特別な便宜が与えられがちな、覇権国企業に優位なグローバリズムや、多国籍企業による途上国での極端な「搾取」と「収奪」が糾弾されていることにあって、全体として世界が経済のグローバル化の恩恵に与っていることには、なんら異論がないからである。したがって、アンチグローバリズムの風潮は一時的なものであって、長期的にはグローバル化の進展という時代の趨勢を押し止めることはできないだろう。そのことは、先進国巨大企業ばかりでなく、新興国や途上国の企業までもが多国籍化の歩みを始め、かつ中小企業までもその流れのなかに合流してきている今日の状況は、大局的には多国籍企業の役割が依然として大事であることを示しているからである。また21世紀世界は、各国政府が国を越えた広域市場の実現を志向し、自国企業の海外進出ばかりでなく、同時に外国企業の国内への誘致をも進んで行う、開放性と双方向性が一般化している時代である。したがって、上記のような多国籍企業の活動のマイナス面をいかに制御し、かつその積極的で肯定的な役割をどううまく発揮させていくかを考えることが、ここでのポイントとなろう。それは、人類が踏み込んだグローバル社会という現下の状況における重要な課題の一つである。換言すれば、世界経済のグローバル化と国民経済的な視点からのローカル化 (= ナショナル化) との巧みな結合——これを筆者は「グローカリズム」

と呼び、こうした資本の相互浸透、相互交流を「国際直接投資」と規定した²⁾——が求められていることであり、その精神をいかに涵養させるかが大事になる。そのためには世界の人民による、「草の根」に根ざした、厳しい注文や適切な監視、そして場合によっては勇気ある告発が何よりも必要になるが、それと同時に、多国籍企業がその社会的機能を自覚し、「正しいビジネス」モラルの確立に努め、さらには積極的な社会的貢献を果たしていくことが不可欠になる。そして企業と労働者・消費者の双方の要求の上に立って、それらを基に政府や国際機関による適切な規制や効果的な行政指導、それに正しい軌道への政策誘導が強く求められてくる。それら企業、労働、政府（あるいは国連などの国際機関）の三者の調整による合成力が相まって、21世紀のグローバル世界における正道な企業活動と労働環境、そしてそれらに乗った、調和ある経済繁栄の軌道が敷かれることになるだろう。

本稿はこれらの中から、多国籍企業の活動をいかに正し、それを「正しいビジネス」としてどう展開させていくかに焦点を当て、その課題と対策を考えてみたい。以下での展開の順序は、最初に多国籍企業の利益至上主義がもたらしている弊害について一瞥し、次いでそうした多国籍企業への規制について、その主要なものを検討して、その有効性如何を判断しよう。そして第3に今後の多国籍企業のあるべき姿について私見を述べ、さらに今後を展望して、結びとしたい。

1. 多国籍企業の利益至上主義の弊害

(1) 低賃金、劣悪な労働条件、極端な「搾取」の蔓延

多国籍企業の利益至上主義の弊害は現在いたるところに現われているが、その第1のものは、まず何よりも低賃金や劣悪な労働条件の利用、そして場合によっては極端な「搾取」や「収奪」が横行していることである。これは労働集約的な大衆消費財部門——とりわけアパレル関係や雑貨類など——や資源採取産業においてしばしば見られる。もっともこれらは資本の本源的蓄積期とそれに続く産業資本の勃興期、さらには古典的な帝国主義時代において顕著な現象でもあった。それは、資本主義工業化の開始や一層の飛躍、さらには主要産業の転換にあたっては資本の強蓄積が求められ、そこではしばしば経済外的な強制力——国家権力や私的暴力装置など——を含む抑圧的、強圧的、そして半ば違法な方法がとられがちであった。そしてそれらの資本の強蓄積を基に技術革新（イノベーション）や新分野の開拓や新たな地域の開発が敢行され、それが基軸となって時代をリードし、資本主義は新たな段階へと発展を遂げてきたという、歴史的な経緯を辿った。そして第二次大戦後の体制間対抗下での経済のグローバル化の進展という画時代的な転機の到来は、低賃金国での多国籍企業の生産活動の展開という新たな道を切

2) たとえば、関下稔『21世紀の多国籍企業 アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化』文真堂、2012年。

り開いたが、そのときに多国籍製造企業がまず着目したのが、アパレル関係を含む労働集約的な大衆消費財部門であった。それは未だ工業化の端緒についたばかりの途上国において、伝統的な産業として広範に存在していたものでもあった。多国籍企業はまずそこに着目したが、それは、途上国における経済開発が輸入代替工業化から輸出志向型へと転換し、それに成功を収めた国が NIES（新興工業国）として脚光を浴びた時期とも重なってくる。そこでここに焦点を当てて考えてみよう。

これらの産業においては労働集約財が多く、またグローバル規模での大量販売が期待されながらも、財そのものの精巧度や高質性といった客観的な基準よりも、むしろ消費者の好みなどの消費意欲の喚起に依存しがちなため、デザイン性や知名度、信頼性の高さが重要になる。そこでは知名度があり、信頼性の高い——reputation（評判）という多分にイメージ的なものが左右する——企業に有利であるため、販売においては大々的な広告を含む、ブランド力を利用したマーケティング活動がものをいいがちになる。そのため、巨大な販売会社が群小の製造会社を組織し、その配下に収めるケースが多く、直接に生産活動を行わずに、デザインや素材の提供、製法や、さらには納期や分量などを指示して、具体的な生産は製造会社へもっぱら委託することが国内的にも多くとられてきた。しかも競争が激しいため、生産過程においては極力コスト低減を図るための低賃金の活用を図ろうとして、相対的に高い先進国内での生産を切り上げて、低賃金国である発展途上国へ生産をシフトする傾向が強い。そして委託生産などの国際的な提携戦略——その一部が「国際下請生産」³⁾として NIES の誕生に道を開いた——を存分に活用しようとする。というのは、自社の直営工場で行うと、高いリスクを負わねばならず、またやっかいな労働問題を引き起こしかねず、さらには民間 NGO 団体や国際機関による監視も強く、非難・告発される恐れもあり、その結果、ブランド名に傷がついて、評判が失墜しかねないからである。これは典型的にはナオミ・クラインの『ブランドなんかいらない』⁴⁾において描かれた光景で、途上国において1日1ドルの日当で作り出したものが、先進国において、ブランド力を活用して100ドルで販売されるという、驚くべき「手品」が生み出されることになる。特にナイキは「奴隷賃金」での雇用として象徴的に告発された。だがその

3) 筆者は「国際下請生産」の概念とその内容について『現代世界経済論 パクス・アメリカーナの構造と運動』有斐閣、昭和61（1986）年において、詳しく論じた。

4) ナオミ・クライン『ブランドなんかいらない』松島聖子訳、はまの出版、2001年。なお彼女はさらに『ショック・ドクトリン 惨事便乗型資本主義の正体を暴く』上・下、幾島幸子・村上由美子訳、岩波書店、2011年において、アメリカングローバリズムの主要な推進思想としての新自由主義に痛烈な批判を浴びせているが、それを災害や「革命」——実は社会主義体制を資本主義に引き戻す企てなのだが——や地域紛争や金融危機などの一大転機を利用した一部資本家集団の膨大な資本強蓄積の過程と位置付けて、それに Disaster Capitalism という命名を与えている。筆者はその意義を認めて、それに詳細な検討を加えた。関下稔「日米中トライアングル関係の経済思想の底流 新自由主義批判の原理的考察」『立命館国際地域研究』第37号、2013年、参照。

不法性や極端な「搾取」が NGO や国際機関などによって指摘されると、ブランド力にも大いに傷がつくことになり、売り上げにも響くので、これはいつでも繰り出せる「打ち出の小づち」とはなりえず、社会的な指弾と行政的な指導によって、全体としては次第に縮小——あるいは巧みな隠蔽策へのシフト——へと向かわざるを得ないことになる。

この分野における事例として槍玉に挙げられたのが、国際的な NGO 団体「ヒューマンライツ・ナウ」(東京)、「SACOM」(香港)、「LAC」(香港)の3団体によって告発された、比較的質の良いものを低額で提供して大爆発した、ユニクロのブランド名で著名なファーストリテーリング社——以下ここでは「ユニクロ」を主に使うことにする——である。これら3団体は2014年に現地調査を密かに実施して、中国広東省にある下請け生産業者2工場において時間外労働が月平均110時間を超えることや、低賃金、罰金制度、異常な高温かつ化学物質による刺激臭などの苛酷な労働実態を明らかにして、6点の改善点、そしてファーストリテーリング社には4点の改善を勧告した⁵⁾。またユニクロは日本国内においても長時間労働、社員への過度の締め付け、それに高離職率の定在などによって、「ブラック企業」の一つとみなされてもきた。これに対して、ユニクロ側は労働環境の改善に努め、モニタリングを強めることを約束した。しかしユニクロ側の対応と回答が不十分であるとして、上記 NGO 団体は再度2015年2月に、調査結果の公表など、情報の透明性を確保すること、サプライヤーに対する低発注額の是正、工場単位での民主的な労働組合の結成の促進とトレーニングの実施、サプライヤーに対する労働環境のモニタリング体制の再検討、サプライヤーリストの公表、市民団体との間の誠実な対話の促進を要求した⁶⁾。さらに2016年2月には、有害化学物質と不十分なトレーニングによって潜在的なリスクに晒されていること、依然として80-100時間の時間外労働が行われていること、生活賃金の確保、サプライヤーリストの公表の、4点の要求を、追加調査報告を行った結果として公表した⁷⁾。

これらの経過を経て、渋々腰を上げたユニクロは改善に努めるとともに、2017年2月には、これまで秘密にしてきたアジア7カ国にある146の工場の業者名とその住所を公表した。その内訳は中国88社、ベトナム28社、インドネシア13社、バングラデシュ8社などで、それらはユニクロの発注額の8割を占めている。ユニクロブランドの売上額に占める海外比率は45%(2016年)と高く、海外の消費者や投資家の声を無視できないからである。なおこうした対処は欧米企業もすでに行っていて、GAP、H&M、ナイキ、アディダスなどではすでに公開済み

5) SACOM (Students & Scholars Against Corporate Misbehaviour) 「中国国内ユニクロ下請け工場における労働環境調査報告書」2015年1月、7頁。

6) 「ユニクロ中国過酷労働・潜入調査報告書から半年、労働環境は改善したのか。」「YAHOO! JAPAN ニュース」。2015年9月5日。

7) SACOM 「共同声明、ユニクロと労働者の人権：中国における工場の労働環境についての追加報告」、1-4頁。

である⁸⁾。こうした委託先を公表することは、これまでは企業秘密——特に高品質・低コストでの生産の深奥を明るみに出すことになるので——とされて忌避されていたが、NGOをはじめとする社会的な圧力・告発を受けて、やむを得ず公表に踏み切ったといえよう。

なお、ブランド名に依拠した外部委託での低賃金活用型——したがってグローバルスキニングの一環として契約解除が比較的簡単な——の欧米企業とは違い、日本企業の場合はそこに自社の加工方法や技術・技能、それに諸々のノウハウを注入して、外注下請け企業を半ば自社のファミリー——協力会——に懇切丁寧に育て上げていく、専属型の包摂戦略をとっており、そこではこれらサプライヤーの公表は極めて痛手になるだろう。この点に注目する論者達は、これを日本の下請けサプライヤーシステムの世界的な拡大——いわば日本的生産システムの世界的な「文明化作用」として——の頓挫と見なすかもしれない。しかし、大手メーカーやブランド力を持った販売会社の下での下請け系列化と対等・平等な企業間提携とは根本的に性格が異なるものである。だから欧米企業なら、こうした日本的なシステムを注入するなら、必ずや主要なノウハウを知財化して、その提供と対価で膨大な知財収入を当て込むことになる。その点では知識資本主義の時代に日本企業は「職人的」・「ファミリー的」な異質な「モノ作り」システムを持ち込んでいる——しばしば「ガラパゴス化」といわれる——ことになる。それが日本的な良さの現れなのか、それとも時代の潮流からの立ち後れなのか、その判断は大いに気になるところである。

(2) 資源の乱開発・費消、環境破壊、安全性無視、受け入れ国との軋轢

第2は現地政府や住民の意向を無視した資源の乱開発が環境破壊に繋がったり、現地政府への低額の利権料の支払いやそこでの農民の土地の収容のための無慈悲な追い立てや収奪の実行、さらには安全性を無視した操業による重大事故の発生といったことも頻繁に起こっている。もとより資本主義的な機械制大工業の登場と発展は、都市化を中心にして、大量生産、大量宣伝、大量輸送、大量消費、大量廃棄社会を生み出してきた。しかも無政府的な開発と競争の激化によってそれらは加速化され、しかもグローバル化の進展に伴って、地球的規模で広がり、そこから「限りある地球」資源の有効利用や環境保護が強く叫ばれるようになった。こうした地球環境の荒廃や資源の乱開発、さらには廃棄物の不法投棄、そして場合によっては「公害輸出」に一部の巨大多国籍資源企業が少なからず加担してきた。というのは、これらの分野では帝国主義時代における略奪的な植民地経営の残滓が温存されがちなことに加えて、独立の資源保有国との間の契約によって、後者への低利権料支払い——とはいえ、原油などでは莫大な額になるが——と引き換えに、最終製品市場における価格支配力を半ば独占的に握って、巨額の利益を上げているからである。さらにコンセッション方式——公有下での民間企業による管理・運

8) 『朝日新聞』2017年3月1日。

営方式——を利用した電力、水道、道路、鉄道、港湾、空港などのインフラビジネスが新たに注目されるようになり、先進国企業・事業体がそれを絶好の利益獲得機会とみて、グローバルな展開を強力に進めようとしている。これらが環境破壊につながるケースも出ている。それらの状況に加えて、そこには以下の事情が特に働いている。

一つには多国籍企業は現地に海外子会社をもち、その現地子会社が開発やそれに続く操業の主体を形成しているが、この海外子会社は本社のコントロール下にあるとはいえ、現地法人として形式的には独立の存在であり、自主的に意思決定していると見なされている。そのため、巨大多国籍企業本社にまでその責任が及ばないことが多く、本社に交渉しても、無視されたり、婉曲的に責任逃れをされたりといった「のれんに腕押し」の状態が多い。

二つ目に遅れて工業化を進めるようになった途上国においては、資源保護の感覚が弱く、そのための備えが十分でないことである。加えて豊富な資源が唯一の財産である場合には、そこからの収入で富を得たり、工業化のための当初資本を得ようとして、先進国多国籍資源産業に有利な契約条件に甘んじて同意して、性急な資金獲得に向かいがちである。一方先進国では重大な事故の発生や深刻な環境破壊が起きて、その開発至上主義に反省が生まれ、環境保護措置が取られるようになったが、開発途上国にまではなかなか届かなかったり、認識に齟齬が生まれたりするといった事情がある。それが地球大での環境破壊によって、国連を始めとする国際機関からの警鐘や NGO 団体の告発などによって、ようやく世界の耳目を集めるようになり、地球環境の保護が叫ばれるようになって、今日、見直されてきている。

三つ目に悪臭、地盤沈下、振動公害、水質汚染、騒音、大気汚染、土壌汚染等は一国規模に限定されるものではなく、国を越えて地球大で広がっていくものであるため、その原因を特定国、特定企業に限定させることが難しい。しかもいくつかの原因が複合化されて現れるため、直接的な因果関係を特定できにくいことが多い。また原発事故のように何世代にもわたってその影響が残り、かつ深刻化していくものもある。さらに大火災や大津波、異常気象、またパンデミック（pandemic、世界的大流行）と呼ばれる世界的な感染症（特に伝染病）の大流行なども加わってくる。こうした、いわば地球大での災害・事故・疾病の発生と拡散はこれを地球規模の問題として検討し、その対策を講じなければならない。その点では核兵器の廃絶なども同根の関心を集めていて、人類共通の課題として、「地球は一つ」の合い言葉での住民、企業、政府・自治体の間の対話・検討・対策が必要になる。

こうした問題は、資源保有国からの指摘や規制措置の提示、さらには提訴などがあると、当初は多国籍企業側に莫大な損害賠償が発生することが多かった。しかしながら、近年は多国籍企業側が逆に当該国を相手取り、上で述べた ISDS 条項を盾にとって訴訟を起こし、勝訴すると、逆に莫大な補償金をせしめている。これでは本末転倒である。日本の国会での追及によって、外務省が提出した資料によると、被提訴国が賠償を命じられた金額の累計は2015年末で、上位11カ国だけで582億4,434億ドル（約6兆8,146億円）にのぼることがわかった。最も多い

のはロシアの500億ドル余、次いでベネズエラ約3億8千億ドル、そしてエクアドル約2億ドル、さらにアルゼンチンの約1億6千万ドルとなっている。ただし、現実には仲裁判断が出た後、紛争当事国が和解に持ち込むことが多く、実際に支払った金額に関しては、統計が存在しないということである⁹⁾。

ところで、この ISDS 条項だが、これに関しては以下の事情がある。戦後アメリカは大戦によって疲弊した資本主義諸国ならびに新たに独立を遂げた途上国の経済開発を助けるために対外援助を供与したが、そのときの条件の一つに、先進資本主義国の戦後復興を助けるとともに、途上国をアメリカの友邦国に育て、その地にしっかりと資本主義生産システムを根付かせるために、アメリカ民間企業の進出に対して、国有化や収容や没収などの手段をとってその活動を阻害しないように、「二国間投資保証協定」(Bilateral Investment Treaty, BIT)を結ぶことが前提にされた。その後、先進国に対しては、ヨーロッパや日本の資本主義生産システムの復興・発展と相互投資の促進によって、アメリカ企業の投資保証どころかライバル関係の台頭をもたらし、むしろ経済摩擦が現れてきて、事実上投資保証協定の意味合いは薄れた。そして重心は伝統的な投資保護から、投資の自由化——EPA 投資章などを含む——へと移ってきている。一方途上国の工業化は容易には進まず、投資保証協定の持つ意味は石油や鉱物などの資源産業において重要な役割を果たし、さらに二重課税防止協定(DTT)や特別資源協定、あるいはアメリカからの食糧援助と対価で重要希少資源をパートナーで提供する措置等¹⁰⁾によって補完・強化されてきたが、これも製造業では前記の NIES の台頭やその後の「世界の工場」中国の出現によって、後景に退いてきた。したがって現在では、これを国際経済関係の展開の前提として多くの国が結ぶようになり、その内容も、当初のアメリカ流の覇権国型——たとえばアメリカへの政治的な支持の強要をも含むといった——ではなく、もっと広く、内国民待遇、最恵国待遇、公平かつ衡平な待遇、収容の禁止、送金自由、現地製品の使用等のパフォーマンス要求の禁止、幹部等の国籍要求の禁止等を含むものになっていて、それには「投資協定」という邦語名を当てるのが通例となっている。さらに二国間援助から、ODA に代表される多国間援助へと重心が移動するにつれ、多国間援助協定(Multinational Agreement on Investment, MAI)の締結が話題になり、OECD の場でそれが画策されたこともあったが、1998年に時期尚早という結論が下されて、実現されなかった。

これらの土台と経緯の上で、多国籍企業自体が投資対象国を相手取って訴訟を起こす ISDS 条項の利用が活発化し、それは投資受け入れ国にとっては一大脅威になっている。ところで投資協定が結ばれ始めた1960年代に、すでに ISDS 条項は協定の中に盛り込まれていたが、具体的に発動し始めたのは、NAFTA (North American Free Trade Agreement, 北米自由貿易協定)の投資章を根拠にした米エチル社のカナダ政府に対する仲裁提起(1998年)が大いに

9) 『しんぶん赤旗』2016年12月30日。

10) 詳しくは関下稔『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館、1987年、第6章、参照。

注目されてからで、以来急増するようになった。そして仲裁の申し立ては2012年末までで514件、うち最も多いのはアメリカ（123件）、以下、オランダ（50件）、イギリス（30件）、ドイツ（27件）の順で、他方、被提訴件数の多いのはアルゼンチン（52件）、ベネズエラ（34件）、エクアドル（23件）、メキシコ（21件）等ラテンアメリカ諸国が上位を占めている¹¹⁾。これらの数字が示しているものは、訴える側ではアメリカが圧倒的だが、訴えられる側はラテンアメリカの途上国が大半で、しかも賠償金額では上でみたようにロシアが飛び抜けて多い。それは、アメリカがクリーンな経済活動をしていて、ロシアや途上国はダーティだということよりも、むしろこのシステムを始めたアメリカの覇権国的な立場と姿勢が全体を圧倒しているとみた方が、より適切な解釈になるろう。

仲裁事例としては環境保護の偽装、実質的な関税強化、政府の契約違反、少額賠償などが対象になったが、その結末は上で見たように、被提訴国側に莫大な支払い義務が生じ、一大脅威になっている。したがって、現在は ISDS の濫用の防止が話題になっている。ここでは大きく、三つの論点があげられる。第1は一企業が国家間の協定に基づく、仲裁申し立ての主体になってよいのか、第2は公共の利益のために規制を行う国家の主権が制約されてよいのか、そして第3にこうした国家の主権が一企業のために制約されてよいのか、という諸点である。これらの疑点とそれを巡る議論は、次第に ISDS 条項の申し立ての根拠となる投資協定そのものに向かうことになる。たとえば、公正かつ衡平な待遇の概念が不明確であることが指摘されている。また課税強化による投資活動の継続が困難となり、それが事実上の収容にあたることしばしば主張されるが、はたしていかがなものか。さらには租税権は伝統的に裁判権と並ぶ国家の主権機能の一つであるので、投資協定と課税権との関係を整理すべきだという指摘もある。そして米韓 FTA では、差別的でない限り、公共目的の措置一般を間接収容とみなさないという条項が作られ、その範囲を大きく限定することになった¹²⁾。さらに EU はアメリカとの FTA 交渉に当たって、この ISDS の見直しを考えていて、「投資裁判所」を設け、EU、米、第三国からの同人数の裁判官を公選すること、投資裁判所と控訴裁判所の二審制をとることを提案している¹³⁾。

これらのことが示しているものは、至高の存在としての国家主権と、それらの国民国家の対等平等な国家間関係という近代ネイションステート群の国際関係——「ウェストファリア体制」——は、現代においては一つの擬制に過ぎず、大いなるフィクションになってしまっていると

11) 国立国会図書館調査及び立法考査局経済産業課（伊藤白）「ISDS 条項をめぐる議論」『調査と情報』第807号、2013年11月5日が、ISDS 条項に関するその間の事情とその内容を簡潔に紹介している。また中本悟「グローバル企業の投資保護と公共利益との対立 ISD（投資対国家の紛争解決）をめぐるって」、田中祐二、内山昭編著『TPP と日米関係』第10章は、この問題を掘り下げて検討している。

12) 伊藤白「ISDS 条項をめぐる議論」、前掲、8 10頁。

13) 『日本経済新聞』2016年9月17日。

いうことである。実際は帝国主義体制への移行とともに、植民地を持つ列強の中から覇権国が出現して、世界の組織化を進め、それは残余の国民国家に対する強力な指導力を発揮して、事実上の国家的従属化を進めた。とりわけ、第二次大戦後、社会主義体制の成立と植民地体制の崩壊とともに、列強間対抗に代わる体制間対抗が中心になり、そこでは国際機関を媒介にした覇権国アメリカによる、残余の先進資本主義国と新たに政治的独立を遂げた開発途上国にたいするヘゲモニーの発揮という手段を中心においた領導が、「民主的」かつ巧妙に——狡猾にと——展開された。その結果、覇権国アメリカへの残余の国々の事実上の国家的従属化が次第に浸透していった。そしてその庇護の下に、覇権国多国籍企業による他国の国家主権をないがしろにする事態が生まれてきた。それは、アメリカが世界中に張り巡らした「二国間投資保証協定」とそれを補完する「二重課税防止協定」等の網の目によって保障され、傍若無人とも思われるような仕方で、こともなげに、あたかも「事物自然の法則」のままであるかのようにして実行されてきた。そしてこのルールの下で、やがてはその恩恵をアメリカ以外の先進国多国籍企業も与ろうとした結果、急速に伝播・拡大されて、国際的な問題になった。それが ISDS 条項の本質であり、その内実である。

(3) 税逃れ、資産隠し、利益操作、腐敗、マネーロンダリング

第3はタックスヘイブン (tax haven, 租税回避地) を利用した税逃れや資産隠し、トランスファプライシング (移転価格) などを使った利益操作、それに金融機関などと結びついた、マネーロンダリングと呼ばれる様々なダーティマネーの資金洗浄行為等の横行である。これに関してはこれまで NGO などによる数多くの告発や、専門家・機関による綿密な調査、研究がなされてきた¹⁴⁾ が、その秘密主義に災いされて、その深奥については窺い知れないところが多々あった。だが2016年に「パナマ文書」¹⁵⁾ が実名入りでその秘密口座を公表したことで、その実態の一端が暴露され、世界に衝撃を与えた。それによって、世界の富裕層や巨大企業の税逃れや資産隠し、さらには利益操作がいかに巧妙かつ執拗に、そして一貫して行われているかがわかり、この問題の深刻さが浮き彫りになった。

このタックスヘイブンを簡単に定義すれば、税制上の優遇措置を域外の企業に対して戦略的に設けている国または「法域」(jurisdiction) —— 独立国になっていない場合 —— のことだが、OECD は「有害な税の競争」(1998年) において、明確に 非課税または低税率、透明性の

14) たとえばロナン・パラン、リチャード・マーフィー、クリスチャン・シャヴァニュー 『[徹底説明] タックスヘイブン グローバル経済の見えざる中心のメカニズムと実態』青柳伸子訳、作品社、2013年、ニコラス・ジャクソン 『タックスヘイブンの闇 世界の富は盗まれている』藤井清美訳、朝日新聞社、2012年など、また日本人研究者による経済面からの本格的な研究には、中村雅秀 『多国籍企業とアメリカ租税制度』岩波書店、2010年、がある。

15) バスティアン・オーバーマイヤー、フレデリック・オーバーマイヤー 『パナマ文書』姫田多佳子訳、KADOKAWA、2016年。

欠如、有効な情報交換の欠如、実質的な活動要件の欠如を、タックスヘイブンの判断基準¹⁶⁾としている。ただし、タックスヘイブンと租税優遇措置との間には一線を画していて、OECDは、後者の税制優遇による資本移動の自由化と多国籍企業の活動の推進を眼目においている点が、そのイデオロギー的な立脚点である¹⁷⁾。

そしてこれにはいくつかのルーツがある¹⁸⁾。一つは植民地帝国イギリスの経済発展と金融業務の拡大とともに成長していったもので、海外で稼いだ所得に対して、その設立地ではなく、事業の経営・管理場所で課税されるという「架空居住」の概念を適用して、税率の低い王室属領のチャンネル諸島やマン島から、さらに広げて、海外領土であるヴァージン島、バーミューダ諸島、ケイマン諸島等にペーパーカンパニーを作るなどしていった。加えて「トラスト（信託）」制度——一説には十字軍遠征に起源を持つという——を利用して財産隠しと秘密性を確保した。これは国際金融センターであるシティの発展と歩調を合わせて発展していった。二つ目は伝統的にスイスの秘密銀行口座が安全な資産保有場所とされてきたが、戦乱のやまないヨーロッパ近隣諸国や、やがては世界中から企業や富裕層の隠し財産や逃避資本が流れ込み、それらの資金を背景にして、スイスの大手銀行はグローバルな金融活動を展開する巨大な金融機関になり、そこはもっぱら海外での運用を行うオフショア金融センターになっていった。三つ目はアメリカのデラウェア州は法人設立の簡便さや規制の緩さを売り物にしていたが、加えて州税の引き下げもおこない、「ドメスティック・タックスヘイブン」として発展した。

これらのルーツの上に、これを多国籍企業が活用することになって、今日見るような全盛期を迎えることになるが、その際に特別に見直されたのが、二重課税への対処である。一般に課税には源泉地国課税と居住地国課税があるが、後者の場合には居住者の全世界所得への課税が多くとられるため、二重課税問題が発生する。そこで二国間の租税条約によって整理、調整しようとした。1933年に国際連盟が「キャロルレポート」に基づいて租税条約草案を作成したが、その嚆矢とされる¹⁹⁾。そこでは、国際課税の原則を以下のようなものとした。ある国の居住者は他国では恒久的施設に帰する利益にのみ課税できること、そして複数の国で活動する企業への課税は、利益をそれぞれの国に帰属させるべきこと、つまりアームスレンクス原則に従うこと、というものである。しかし実際の課税権の行使には、上のように、自国の居住者に対して領土内にとどまらず、領土外から生じた所得であっても、属人主義的立場から課税権を行使できるとする居住地国課税と、自国の領土内から生じた所得であれば、非居住者に対しても

16) OECD, Harmful Tax Competition: An Emerging Global Issues, 1998, p. 23. (水野忠恒監修、高木由里子訳『有害な税の競争：起こりつつある国際問題』日本租税研究協会、1998年、22頁)。

17) 鶴田廣巳「有害な租税競争と国際租税戦略」『会計検査研究』No. 23, 2001年3月, 89-90頁は、この違いを的確に指摘している。

18) 以下のタックスヘイブンの歴史とその発展に関しては、合田寛『タックスヘイブンに迫る 税逃れと闇のビジネス』新日本出版社、2014年の、手際よい整理と解説を大いに参考にした。

19) 濱田明子「移転価格課税における所得移転の基準」『税務大学校論叢』42号、平成15（2003）年6

属地主義的立場から課税権を行使できるとする源泉地国課税とがあり、先進国は多く居住地国課税を愛好し、途上国は源泉地国課税を重視して、その間に利害対立が起こった。OECDは1977年に先進国優位の「所得及び資本に対するモデル二重課税条約」(OECD条約)を、国連の租税委員会は1979年に途上国の課税権に配慮した「国際連合モデル二重課税条約」をそれぞれ採択した。そこでそれぞれの摺り合わせが必要になるが、実際には多国籍企業の本社所在国の多いOECD方式が基本的に優先されている。

ついでに触れておくと、アメリカの「二国間二重課税防止協定」(Double Tax Treaty, DTT)は、戦後、石油産出国の利権料引き上げ要求に困惑した米系メジャーズが、産油国により多くの税金を払うことで、利権料引き上げ要求をかわし、そのことでアメリカ本国での法人税の支払いを免れるために、このDTTを利用したという事情が大きなきっかけとなった。このメリットに気づいたアメリカ多国籍企業は税率の低い国に海外子会社——特にタックスヘイブンにペーパーカンパニー——を置き、そこに少額の税金を収めることによって本国での税金の支払いを免れたり、デラウェア州法人になって低額の税支払いで済ませるといったことを、盛んに行うようになった。

だがOECDの租税条約には弱点があるため、多国籍企業はその抜け穴を探し始め、そこで二重課税の防止どころか、二重の非課税の余地を見つけだした。それは、一つはトランスファープライシングを使ってグループ内の取引価格を調整し、低税率・無税国に利益をシフトする方法である。もう一つはこれらのタックスヘイブンに金融取引、輸送、経営指導等をおこなう子会社を設置したり、あるいは知財、株式、社債などを保有する持ち株会社を設置することで利益を集中させる方法の活用である。それらによって、多国籍企業はどこの国からも課税されない二重非課税の恩恵に浴することができる。この場合の鍵はアームスレングスプライスとトランスファープライスの差を比較して、適正な取引価格を確定することにあるが、これは諸々の理由から、大変困難なことである。そのため、OECDは極めて詳細かつ膨大なガイドラインを作成せざる得なくなった。そしてその延長線上で、国際取引で実現する所得についてのどの国でも課税が発生しないという二重非課税状況を是正すべく、BEPS (Base Erosion and Profit Shifting, 税源浸食・利益移転)に関する最終報告をG20にかけて(2015年)、検討を促した。だがそれよりも、これまでのアームスレングス原則をやめて、多国籍企業グループを一つの企業体と見なして、それにユニタリータックス(合算課税)原則を採用すべきだという議論もNGOなどを中心にして主張²⁰⁾されていて、事実、アメリカではすでに州を跨いだ取引において13州でこれが実施されている。もっともタックスヘイブンを正そうとする動きはすで

月, 161頁。

20) たとえば, Tax Justice Network (TJN) であり, その中心メンバーの一人である Sol Picciotto, Towards Unitary Taxation of Transnational Corporations, tax justice network, December 9, 2012. などで展開されている。

にケネディ政権の時代に始まり、議会での議論と妥協の末に、「サブパート F」条項（利子・配当、賃貸料、特許料など）に限って、海外子会社の所得にたいして、アメリカの株主の所得に合算して課税するという CFC（Controlled Foreign Corporation、支配外国法人）ルールが、1962年に作られていた²¹⁾。これによって、企業グループ全体として捉えようとする考えが適用されるようになったという歴史が、すでにある。

さらにタックスヘイブンは犯罪、汚職、不法資金などのダーティーマネー（ウラ金）を、クリーンマネー（オモテの金）に作り替えて利用するための資金洗浄（マネーロンダリング）の場としても利用されている。また途上国で生み出された富が資金となって不法に流出していくことによって、その貧困化に拍車がかかっている。

タックスヘイブンの底は深く、まだ多くが闇に包まれたままであり、今後その一層の解明が求められるが、この問題を考えていく際の重要なポイントは、一つはタックスヘイブンとオフショアセンターとを結合して捉えることである。今日、伝統的なロンドンのシティは無論のこと、ニューヨークの IBF（インターナショナル・バンキング・ファシリティ）によってもオフショア業務が展開され、これら世界の二大国際金融センターを中心にして、スイス、香港、東京などサブセンターがいくつも形成されている。それらによって、マネーは世界中を自由気ままに闊歩し、24時間休みなく地球規模で動き回り、国家の金融規制をいとも簡単にすり抜け、その結果、これまでの金融秩序は事実上、抜け殻のようになってしまっている。多国籍企業の生産活動によって生み出された莫大な価値（富）はマネー資本の形をとってタックスヘイブンに一旦蓄積され、そしてそれぞれの用途——利殖や買収や投資など——にしたがって、再びいずれかに出て行く。そして目的を達成すると、さらに巨額のマネー資本として再度戻ってくる。その意味では、タックスヘイブンはまさに一時的な「係留地」なのだが、それは世界的なマネー資本の蓄積と流通の重要な経路地となっている。したがって、オフショア・タックスヘイブンとして全体を見ていくことが必要となろう²²⁾。もう一つは多国籍企業の王国アメリカ自体が、一大タックスヘイブンになろうとしていて、他国の金融機関には自国民の口座情報の開示を求め、外国で生じた利子・配当にも課税するのに、一方、非居住者がアメリカで生み出した分の利子・配当の取得には課税せずに、外資を呼び込んでいる。デラウェア法人は88万社も登録され、うち6,500社ほどはシェルカンパニーである²³⁾。そして今やそれが他の州にも拡大されようとしている。しかもアメリカの目と鼻の先のカリブ海周辺にはタックスヘイブンの海外サテライトが数多く作られ、これらと一体となった税逃れと資産隠しと資金洗浄の網の目が敷設されている。その意味ではアメリカ自体がマネーゲームの本拠地化している。

21) CFC の概要については、たとえば金融庁総務企画局政策課「平成26年度諸外国のタックスヘイブン対策税制に関する調査報告書」平成27（2015）年8月が、要約的に解説してある。

22) 合田寛『タックスヘイブンに迫る』前掲、22頁。

23) 同上、37頁。

2. 多国籍企業の規制に関する諸機関の試み

前節では多国籍企業の傍若無人な振る舞いの一端を、生産、資源の費消、そして資金操作に焦点を当てて、一瞥した。そこで本節では、こうした多国籍企業の行きすぎた行動を正し、適切な規制を施そうとする、国連、OECD（経済協力開発機構）、ILO（国際労働機関）、ISO（国際標準化機構）の試みを取り上げてみよう。その前に若干の経緯をみておくことにする。

多国籍企業に対する規制は1970年代に国連の場で始まった。1970年、チリのアジェンデ政権の誕生による国有化や没収を恐れた、ITT、ケネコット、アナコンダ等の米系多国籍企業は、CIAと一緒に露骨な選挙妨害や政治干渉を繰り返した（事実、1973年にはクーデターによって倒されることになる）。これにたいしてチリ政府代表が国連で多国籍企業問題を取り上げることが一つのきっかけになった。これに同調する途上国側は多国籍企業の経済力の濫用を規制するための基準の作成を求め、他方、先進国側は多国籍企業の経済開発への積極的な貢献を評価して、まずはその実態を調査することから始めるべきだと主張した。そして両者の妥協として、国連事務総長による有識者の諮問グループが1972年に作られ、1974年には報告書『多国籍企業が開発および国際関係に及ぼす影響』²⁴⁾が公表された。そこでは南北間の格差の縮小が緊要であり、多国籍企業は途上国の発展に寄与しているが、反面、多国籍企業と受け入れ国の国家主権との間に緊張が生まれていることも指摘している。この勧告を基に多国籍企業センター（Centre on Transnational Corporations）が作られ、英語表記も先進国側が使っていた Multinational Corporations (MNC) から、途上国側の要求する Transnational Corporations (TNC) に変更された。途上国側は「天然資源に対する恒久主権」や OPEC の結成、さらに77カ国グループによる「新国際経済秩序」(NIEO) 樹立などを背景に攻勢をかけ、受け入れ国の国家主権を尊重し、多国籍企業の活動を監視し、法的強制力を持たせた行動基準を作ろうとしたのに対して、先進国側は経済活動に対する国家の恒久主権を認めず、国際法の範囲内に留めようとし、また行動基準は多国籍企業、その母国ならびに受け入れ国を包括したものとし、かつ企業の自発的な性格のものにしようとした。そしてコンセンサスが得がたいため、条約ではなく、ガイドライン、原則の宣言または行動基準という規範方式が多く取られることになる。これは、国連はもちろん、OECD の「国際投資及び多国籍企業に関する宣言」とその付属文書である「多国籍企業の行動指針」(1976年)、ILO の「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」(1977年)でもとられるようになり、その時点での

24) U. N., The Impact of Multinational Corporations on the Development Process and on International Relations : Report of the Group of Eminent Persons to Study the Role of Multinational Corporations on Development and on International Relations, 1974.

両者の合成力と妥協を反映している²⁵⁾。

(1) 国連「グローバルコンパクト」(2000)と「指導原則」(2011)

その後幾多の紆余曲折を経て、1999年の「世界経済フォーラム」(ダボス会議)の席上で、アフリカ出身の当時の国連事務総長コフィー・アナンによって「グローバルコンパクト」が提唱され、翌年にそれが正式に発足することになった。これは「盟約」として企業に対して以下の10原則を順守し、実践するように要請している。すなわち人権(国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する、人権侵害に加担しない)、労働(組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする、あらゆる形態の強制労働を排除する、児童労働を実効的に廃止する、雇用と職業に関する差別を撤廃する)、環境(環境問題の予防的なアプローチを支持する、環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる、環境に優しい技術の開発と普及を促進する)、腐敗防止(強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む)の10原則である(腐敗防止は2004年に追加されたもの)。そして2015年7月現在で、160カ国、1万3,000以上の団体(そのうち企業は8,300社)が署名している。その解説²⁶⁾によって、若干の補足説明をしておこう。まず人権は1948年の「世界人権宣言」(平等、生命と安全、個人の自由、経済的・社会的・文化的自由)以来の普遍的な価値の堅持を呼びかけている。次に労働はILOの「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」(1998年)に由来していて、そこであげられた基本的な原則と権利を尊重、推進、実現する義務を負うというものである。さらに環境に関する3原則は1992年の国連環境開発会議(地球サミット)での「環境と開発に関するリオ宣言」と「国際アクションプラン(アジェンダ21)」に基づいている。特に企業はよりクリーンな生産過程や責任ある企業家精神を持つことによって、環境保護に貢献できるとしている。最後の透明性と腐敗防止は新たに追加されたものだが、腐敗は持続可能な開発に大きな障害になり、貧しい地域に不当な影響を及ぼすだけでなく、社会構造そのものをも腐食させてしまう。一説には「贈収賄は1兆ドル規模の産業になった」とすら、いわれている。それは倫理的にも許されないだけでなく、法的にも、風評被害にも、さらには財務上も大きなリスクを負うことになるので、長期の持続的な成長は自由で公正な競争にかかっていることを肝に銘じるべきである。さらに腐敗行為が麻薬売買、組織犯罪、マネーロンダリング、不正送金、国際テロ支援を助長することにも注意を喚起している。

25) 小原喜雄「国連における多国籍企業の行動基準の作成過程について」小樽商大『商学討究』第31巻、第3-4号、1981年3月は、政府代表の顧問として参加し、審議を体験した立場から、経緯と討論内容、そして課題を詳細かつ的確に整理している。なかでも、大事なところで先進国は should (すべきである) に留めたいが、途上国側はもっと強く shall (しなければならない) と強く主張し、両者の調整が図られたという指摘は、両者の合成力の表れとして興味深い。

26) 「国連グローバル・コンパクト4分野10原則の解説」GCNJ、2016年。

このように、グローバルコンパクトは人権をキーファクターにした企業による CSR (Corporate Social Responsibility, 社会的責任) への取り組みを推奨することによって、これまでの議論と施策を一步抜け出ようとした。そしてこれに賛同する企業が自主的にリーダーシップを発揮することによって、社会の善き一員として行動し、人権の擁護と持続可能な成長を実現できるという期待をもっていた。だが企業の取り組みには法的な強制力がなく、得てして名目や形式に流される限界に気づかされたアナンは、次のステップを用意する。2005年により一層の前進を図るため、ジョン・ラギー (ハーバード大教授) を事務総長特別代表に任命して、企業と人権に関する本格的な検討を開始した²⁷⁾。ラギーはその期待に違わず、精力的、かつ綿密に課題に取り組んだ。ラギーが描いた構想は、第1段階は綿密な実態調査で、インタビューと統計分析を基礎に多国籍企業による人権侵害の実態を明らかにし、それを確認した上で、次の第2段階では人権尊重の「枠組み」(フレームワーク)を確定することにおいた。これも通過すると、いよいよ第3段階の「行動原則」の提示となる。しかも彼はその都度国連人権理事会での承認を求めるという堅実なステップを踏み、「枠組み」も「行動原則」も全員一致の賛成を得ている。そこで2008年の「人権に関する報告書：保護、尊重、救済：ビジネスと人権のフレームワーク」(「ラギーフレームワーク」と絶賛されているので、以下これを使う)で基本的な考え方を提示し、さらに2011年にはその実施原則「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重、救済」フレームワーク実施のために」²⁸⁾(以下「指導原則」とする)を提出しているので、両者を一体的なものと考え、さらに別途ラギーは自著『正しいビジネス』²⁹⁾においてその内容をさらに深めて論じているので、それも含めて以下で要点を取り出して見たい。

このラギーフレームワーク／指導原則³⁰⁾は、31の原則からなるが、その要点は第1に国家は人権を保護する義務を負うという「保護」、第2に企業は人権を尊重する責任を負うという「尊重」、第3に万人権侵害が起きた場合には、国家救済策——苦情処理メカニズム——を用意するという「救済」の3本柱から成っている。ここで画期的なことは、何よりも人権に対する国家の義務を第1に強調していることである。国連は諸国家の集まりであるが、それ自体には強制力はない。実行するのは国家であり、しかも複雑な国際関係の中にある。その点をわきまえて、ラギーは国家の崇高な責務を指摘する。国家は人権が侵害されることを防ぎ、人権侵

27) この過程に関する詳細な紹介と検討は梅田徹「「保護・尊重・救済フレームワーク」に対する一つの接近 企業の自発性の尊重か、法的規制の強化か」『国際法外交雑誌』第110巻1号、2011年。

28) その内容は国際連合広報センター「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」枠組み実施のために」2011年、に全文が紹介されている。

29) ジョン・ジェラルド・ラギー『正しいビジネス 世界が取り組む「多国籍企業と人権」の課題』東澤靖訳、岩波書店、2014年。

30) 以下の要点の整理はヒューライツ大阪「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合「保護、尊重及び救済」フレームワークの実施のために」を参考にした。

害が起こった場合には、その侵害状態を取り除き、責任者の処罰と保障を確保する義務がある。また国家は様々な立法的、司法的、行政的方法によって企業活動を通じて人権が尊重されるよう、企業に求める必要がある。

第2に人権を尊重する企業の責任で、それは「全ての企業に期待されるグローバル行動基準」だという。しかもここでいう人権は国際的に認められた人権で、企業には人権に関する国内法令を超える普遍的な国際基準の遵守が求められる。具体的には国際人権章典や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関宣言」で述べられている権利のほか、先住民族、女性、民族的または種族的、宗教的、言語的少数者、子ども、障害者及び移住労働者とその家族の権利などである。企業に求められているのは、ステークホルダー（利害関係者）の人権を尊重することが企業にとって優先課題であることを自覚し、それを公にすることである。具体的には人権尊重の責任を果たすという方針によるコミットメント（policy commitment）、人権への影響を特定し、防止し、軽減し、対処についての責任を持つという人権デュー・ディリジェンス（human rights due diligence）プロセス、そして企業が引き起こし、また助長する人権への負の影響を是正（remediation）するプロセスである。

第3は救済制度へのアクセスがまず保障されていなければならない。具体的には人権侵害の除去と補償であり、しかも公平で腐敗がなく、政治的などの圧力から独立している必要がある。「苦情処理メカニズム」には国家と非国家、司法的と非司法的などがあり、それぞれに応じて苦情の申し立てが可能になっていなければならない。

この「指導原則」にたいしては数多くのコメントがあるが、大木一訓氏は「国家の義務と企業の責任を区別して、それぞれの独自の役割と相互補完関係を明示して、人権保護を強化する道を示したこと、この人権を誰もが認めざるを得ない最低限の国際人権基準としてその内容を示したこと、人権デュー・ディリジェンスの実施を企業に求めることで人権の歯止めをしたこと、国連人権理事会が公認（endorse）することでこの指導原則が世界標準になったと、高い評価を与えている³¹⁾。また『正しいビジネス』の訳者である東澤靖氏は、これは「自発的なCSRやグローバルコンパクトの焼き直しではない」とし、この原則に従った行動をとらないと、様々なレベルでのリスクや責任につながる「極めて実践的な規範」だとしている。そして関係者（国家、企業、人権団体）の反対を生じさせずに、ともに同じ方向を向かせることに成功を収めた「ラギー・マジック」に驚嘆の声をあげている³²⁾。そしてこの規範はISO 26000（2010年）やOECDの改定された「多国籍企業行動指針」（2011年）にも取り入れられていくことになる。また2011年5月のOECD50周年式典で、当時のヒラリー・クリントン米國務長官はラギーフレームワークを評価し、企業のデュー・ディリジェンスの実施を強調した。そして同日のOECDの「紛争鉱物ガイダンス」の改定版に人権の章が追加されることになった。

31) 大木一訓「国連・人権「指導原則」と労働運動」『労働総研ニュース』No. 296, 2014年11月。

32) 『正しいビジネス』前掲、「訳者あとがき」、268頁ならびに273頁。

(2) OECD「多国籍企業行動指針」

OECDは1976年に「多国籍企業行動指針 (The OECD Guidelines for Multinational Enterprises)」——以下「ガイドライン」とする——を採択した。それは企業に対して期待される責任ある行動を自主的にとるように勧告 (recommendation) したもので、その後、1979、1984、1991、2000、そして2011年³³⁾に改訂されてきた。その内容は、定義と原則から始まり、一般方針、情報開示、人権、雇用及び労使関係、環境、贈賄・賄賂要求・金品の強要の防止、消費者利益、科学・技術、競争、納税からなる。そしてこれを推進するために、各国の窓口としてNCP (National Contact Point) を設け、また企業への最終的な指針説明の責任を負うものとして、国際投資・多国籍企業委員会 (CIME) が設けられている。

この行動指針を最新の2011年の「ガイドライン」に沿って、特に内容の追加について簡潔に触れておこう。先進国クラブとしてのOECDの基本的な姿勢は、一貫して対外投資を促進し、多国籍企業の活動を奨励していくことにある。その基本姿勢を貫きながら、時代の変化にともなって、新しい課題への対処をその都度追加してきた。これまでも国際的な労働基準の遵守、環境保護、腐敗防止などが付け加えられてきた。今度の改訂で特に付け加えられたのは、人権の章である。これは上で見た国連の「指導原則」/「フレームワーク」の考え方を取り入れたもので、人権尊重、人権侵害への加担回避、方針の策定、デュー・ディリジェンスや救済の実施などが打ち出されている。それに加えて、いくつかの追加がなされているが、それらは、進出先での現地法人の扱い、環境保護での温室効果ガスの削減、贈収賄への対処としての倫理コンプライアンスの構築やその防止策、持続可能な消費 (sustainable consumption) への支援のための消費者への情報の提供、税に関するガバナンスやコンプライアンスをリスクマネジメント上の重要な要素とする、などである。

このように人権が2011年の改定版で付け加わったが、それに関連して、アメリカにおける紛争鉱物に対する規制が、本来は金融制度改革法である「ドッド・フランク法」の1502条として追加される、やや異形な形で成立した。そしてそれは「OECD 紛争鉱物ガイダンス」(2010年)とその改定 (2011年)へと続くことになる。ここでは人権とそれを順守する企業のデュー・ディリジェンスを強調していて、具体的には手続き、Plan (計画)、Do (実行)、Check (点検)、Act (改善)の一連の作業を指している³⁴⁾。

これに関してその間の事情について、すこし追加しておこう。「ドッド・フランク法」の1502条は4つの重要希少資源——鉱物としてのスズ鉱石、コルタン、鉄マンガン鉱石、金鉱石、またそこからの金属としてはスズ (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungstem)、

33) 2011年の改定版全文の邦訳は、OECD 閣僚理事会「OECD 多国籍企業行動指針 世界における責任ある企業行動のための勧告 2011年」, 2011年5月25日。

34) デロイトトーマツ紛争鉱物対応チーム『ここが知りたい 米国紛争鉱物規則』日刊工業新聞社, 2013年, 58-59頁。

金 (Gold) を合わせて、3TG とも呼ばれている——を重要鉱物資源として規制することに主眼をおいている。その発端になったのは、ルワンダ紛争による大量虐殺 (1994年)³⁵⁾ と、それに続く1996年からのコンゴ紛争である。2003年に和平合意がなったが、その原因の一つが豊富な鉱物資源にあった。そこで人権保護が企業の社会的責任 (CSR) 上から重要課題となり、企業の規制を行なおうとした。しかし企業の努力だけでは限界があるので、国家も一定の役割を担うべきだと考え、そこから、上述したラギーフレームワークが国連の場で登場し、その考えが残余の国際機関にも急速に広がっていくことになる。だからその目的は、紛争鉱物がコンゴの武装勢力の資金源になるのを阻止することになり、具体的には上記の紛争鉱物を製品に使用する上場企業——日本企業も含めて——はSEC (証券取引委員会) に報告・開示義務を負うことになる。

(3) ILO「三者宣言」

ILO は労働原則として、結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認、あらゆる形態の強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の廃止を掲げている。そしてこの労働原則を守るため、サプライチェーンに働きかけて、労働原則の共通理解の促進、労使のコミュニケーション、契約にあたってのサステナビリティ条項の組み込みなどを構築して、共存・共栄の多角的な対話、ステークホルダーとの連携の構築に努めようとしてきた。そして独自に多国籍企業の規制について追求している。1977年の「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」³⁶⁾において、国際的な労働基準の遵守事業を行う国の開発目標との調和、雇用促進と安定、機会と待遇の均等、全てのレベルの労働者に対する適切な技能訓練や昇進機会の増進、労働条件と賃金の改善、高い労働安全衛生水準の確保、健全な労使関係の促進の五点が、三者のコンセンサスを得ながら策定された。そして改訂を重ねて、2017年には第4回目の改訂を行った。今回は上で検討した「指導原則」や、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(2015年)を受けて、とりわけグローバルサプライチェーンにおけるディーセントワーク (decent work, 人間らしい労働) の追求を新たな目標に掲げている。ILO の駐日代

35) この大量虐殺は映画「ホテルルワンダ」にも描かれて、世界的に知られるようになった。この時の国連平和維持軍の司令官だったロメオ・ダレール (カナダ) は、事態を静観せざるを得なかったことで自責の念に駆られ、帰国後、極度のノイローゼになり、自殺を図ったが幸い一命はとりとめた。後にその時の経験を *Shake Hands with the Devil* (2003) として出版した。後にこれらがきっかけになって、「保護する責任」(Responsibility to Protect, R2P or RtoP) が2006年2月の国連安保決議1674号において再確認された。その基本内容は、国家主権は人々を保護する責任を伴うこと、国家がそれを果たせない場合は国際社会がその責任を務めること、そしてこの国際社会の保護する責任は不干渉原則に優先する、というものである。つまり人権保護が国家主権に優先するという考えである。

36) 「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言」国際労働機関 (ILO) 事務局, 2007年。

表の上岡恵子氏によれば、その意味するところは「働きがいのある人間らしい仕事」の推進を目指していて、それは今日、世界全体の課題ともなっている。生計を立てられる十分な収入に加えて、安全、健康で、生産性も向上することを確保した上で、政労使の対話の下で働く新たな社会を目指している。具体的には、仕事の創出、労働者の権利確保、社会保障の促進、社会対話の促進を戦略目標にしている³⁷⁾。

このようにILOがディーセントワークを積極的に掲げているのは、安心して暮らせるだけの賃金を稼ぐことは不可欠な前提——いわばベーシックなもの——であって、それだけで労働者が満足できるわけではない。その上に、働きがいのある仕事を追求しようとしている。それは、誰もが望む普遍的な要求でもある。それを掲げて、さらに一段と高いところに到達しようとしていて、当然至極な要求である。しかもそれを労使政、三者の合意の上に作り上げようとしている。ここには、労働者は単に雇用されている受動的な存在ではなく、雇用主と一体となって、積極的な生産・流通・サービス上の貢献もしているし、それをさらに進めようとする決意が表れている。そこではステークホルダーという概念を特に重視している。ともに作り、共に繁栄する、「共働・共創・共生社会」の構築は未来志向的であり、人類の向かうべきものを指し示している。さらにこれを補強すべく、国連が新たに掲げた2030年を期限とする「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals, SDGs)での17の目標設定への共鳴を考えている。なおこれについては、残念ながらここでは検討することができなかった。

(4) ISO26000

企業の社会的責任(CSR)が今日叫ばれているが、それは、ステークホルダーからの要求に対して適切な意思決定をする責任をさす言葉である。そして上で検討したように、国連のグローバルコンパクトはそれを10原則にまとめて、参加を呼びかけた。企業の説明責任(accountability)を果たし、透明性(transparency)を高め、適切な企業統治(governance)と法令遵守(compliance)を実施していくことは、基本的に企業がその永続的な存続と発展を図るために不可欠である。しかしその有り様は国によって異なっている。そこでISO(国際標準化機構)は2001年に統一のCSR規格の可能性を決議し、以来検討を重ねた上で、2010年11月にISO26000を発効させた。それは新たなガイダンス規格で、企業のみならず、あらゆる組織を対象にした「社会的責任に関する手引き」である。それは2001年に消費者政策委員会において、グローバル市場における消費者保護作業部会で議論が開始されたのが発端である。そこでは企業の社会的責任に関する規格、原則、基準、納入先企業の独自基準が乱立していて煩雑なため、途上国側が統一の規格策定を要望したことに始まる。基本的には、組織統治(組織のガバナンスを確立し、適正に運営する責任)、人権(全ての人と与えられている人権

37) 上岡恵子「ディーセント・ワークと労働CSR(その1)」東京人権啓発企業連絡会、2014年10月。

を確保する責任)、労働慣行(非正規労働者などを含め、組織のために働く人々に対する責任)、環境(職場、地域から地球レベルまでの環境に関する責任)、公正な事業慣行(事業や取引を行うときに倫理的に行動する責任)消費者課題(製品やサービスを消費者などに提供するときの責任)、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展(コミュニティに参加し、開発と発展に貢献する責任)の、7つの主題に基づいて組織点検を図り、ステークホルダーの参画を通じて実践していくことを謳っている。ここでは民主的な手続きを重視し、多様なステークホルダーの参加による議論合意(マルチステークホルダー・プロセス)を経て策定された。参加メンバーは消費者団体、労働団体、NGO、産業界、政府関係、途上国、国際機関、研究者などの有識者で構成され、しかも各地域を網羅し、83カ国から参加している。そして10年をかけて丁寧な議論を重ね、最終的には9割の賛成を得て、承認されたものである³⁸⁾。

(5) 今後の方向 法的拘束力をいかにして持たせられるか

国連、OECD、ILO、ISOを舞台にした、多国籍企業側の要求を主に代弁する先進国と、受け入れ国としての途上国との間の、多国籍企業の規制と行動原則をめぐる対抗・確執・妥協の様を一瞥してみた。ここでのメインストリームは、多国籍企業による自主的・自発的な行動に依拠する方向だった。そのため、当初はビジネスエシックスの確立に重きが置かれ、そこではCSR(企業の社会的責任)が訴えられた。そして当初はSRI(Social Responsibility Investment、社会的責任投資)という言葉がよく使われた。そこにはキリスト教的倫理や社会運動が底流にあり、「企業はかくあるべし」という多分に期待を込めたものでもあった。またその内容も法令順守や労働基準の確立から始まって、やがては社会情勢の変化にともなって、環境、雇用、健康・安全、教育、福祉、人権、地域等の多くの社会問題へとやがて広がっていった。そうして現在では環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)——ESG——へと収斂されてきている。またその手法も、SRIの頃のように、ポジティブ・スクリーニングによって優良企業を選び出し、ネガティブ・スクリーニングによって望ましくない企業を摘発するというやり方から、全ての企業にとっての長期的な成長目標——サステナビリティ——の前提としてこれを提示するというものに、変わってきた。それは、多国籍企業がグローバル社会の不可欠な社会的存在として、環境を守り、周囲と調和し、社会的貢献を積極的に果たすべきだという期待の表れでもあった。これはさらに21世紀の今日、SDGsの達成という目標に発展してきている。

とはいえ、1970年代からの動きは、OECDの行動指針に見られるように、全体のコンセンサスを得ようとして、自主的な行動を勧告したり、ガイドラインを提示することに留まっていた。しかしながら、これでは実効ある成果を上げることがなかなか困難なことから、2000年の国連のグローバルコンパクトは、人権、労働、環境、腐敗防止の4本柱に基づく10大原則を確

38) 福渡潔「ISO 26000の概要と実践および利用状況」『NKSJ RM レポート』E 12, 2011, NKSJ Risk Management, Inc.

立し、それを守ることをより明確な「盟約」として、事態を一步先に進ませようとした。そのための回転軸は人権にある。これは各方面の関係者から賛同を得た。しかしたしかにそれは一步前進ではあったが、それでも依然として企業の自主的な行動に依拠するという基本的な政策は変化せずに来た。そこでこれをさらに前進させようとして、アナンとラギーの抜群のチームワークの下で、国連人権委員会において2008年に「枠組み」が設定され、それに基づく「行動原則」が2011年に確立された。この「ラギーフレームワーク」は国家の義務と企業の責任と、そして被害が起こった際の救済という三本柱を明確に打ち立てて、揺るぎないものにしようとした。これは折からの社会的風潮とも重なって、一大潮流になり、OECD、ILO、ISOなどに陸続と波及していった。

こうした、これまでの流れから全体的にいえることは、何よりも善意に溢れた、不正を憎む賢人達の無償の営為と研ぎ澄まされた英知の発揮であり、全体の合意を取り付けるための民主主義精神の「血肉」化である。その底には切実な要求を我慢強く主張し続ける「草の根」の民主主義の広範な声が一方にあり、同時にその生の声に率直に耳を傾ける「耳従」の心得が他方にあった。そしてそれらの相互の努力が結実して、見事、大輪の花を咲かせることになった。それには脱帽せざるを得ない。そしてそこでのキーコンセプトは環境保護、人権、ステークホルダー、企業のデュー・ディリジェンスときて、今はディーセントワークが新たに立ち上がろうとしている。また紛争解決にあたっての連帯と保護責任の概念をそれに付け加えてもよいだろう。これらはこれまで人類の英知が確立してきた価値——徳というべきか——を優に超えている。こうした見事な成功をもたらした秘訣として、三つのことを挙げておこう。

第一にその思想的基盤は、すべての人々が認めざるを得ない「公理」に依拠することにある。その意味するところは、単なる現状追認にすぎない、権力者や支配者が好む現実主義ではなく、だからといって個人の自由を無邪気に吹聴して回る自由主義でもなく、優れて理想主義的な立脚点に基づいており、「規範」的である。この立脚点は資本主義の成立・発展以来の階級対抗・体制間対抗視角ではない。たしかにそれらは抑圧され、搾取され、支配された多数の人々の「声なき声」を糾合し、その抵抗と組織化と台頭を生む確かな根拠となってきたし、今後も消滅するわけではない。しかしここでの運動の思想的な立脚点は地球上の圧倒的大多数の人々が共感し、共鳴し合っていく価値の共有に依拠している。すなわち地球上の全ての人々が共に手を携え、共に生き、共に働き、共に築いていく「地球共同体」(global community) 実現への共感に基づいている。そのため、人類が歴史的叡智として大切に育ててきた人権思想をあえて基本に据えている。ヒューマニズムと置き換えてもよいだろう。混迷を深める現実世界に、理想主義の大ナタを振り下ろそうとしている。それが21世紀の新たな地平線を切り開くきっかけとなることができるだろうか。

第二にそれを主導していく主体はどこにいるか。国連の場を見てみると、それは現状維持のためのむなしい術策やごまかしに汲々としている少数の大国の代表ではなく、国連の場での長

年にわたる努力がほとんど日の目を見ることができなかったことにも挫けずに、一貫した地道な活動を続けてきた、中規模以下の国々の中に真の改革者が潜んでいると筆者は考える。例えば、エルダーズは2007年にネルソン・マンデラらが設立した国際的な人道グループで、現在はアナンが議長、ブルントラント（元ノルウェイ首相）が副議長で、この二人は連名で国連70周年に「平和を守る4つのアイデア」³⁹⁾という改革提案を行って、常任理事国の支配の現状に痛烈な批判を展開した。アナンは「グローバルコンパクト」と「枠組み」/「行動原則」の生みの親であり、さらには「保護する責任」にも大に関わった。またブルントラントは「環境と開発に関する世界委員会」——通称「ブルントラント委員会」——の委員長として「持続可能な開発」の概念をうみだし、また世界保健機関（WHO）の事務局長として喫煙批判を展開している。これらは氷山の一角であり、埋もれている賢人達は野に満ちている。それらを発掘し、連帯の輪を広げ、組織していく努力がやがて巨大な力となって花開くことになる。

そして第三に国の代表以外の人々の無数の声に耳を傾けること、つまりはNGOなどに結集する「草の根」の民主主義のパワーに大きく依拠していくことである。それは人権、環境、紛争解決から核廃絶になって見事花開いた。今や下からの国連改革の機運が澎湃として起こりつつあるが、それらは国の代表以外の外部の力と一体となって進められてきている。今後こうした組み合わせが益々盛んになっていくことが確実に予想できる。

とはいえ、前述の国連の「指導原則」は画期的なものではあっても、それ自体に法的拘束力が付与されているわけではない。したがってそれが確実に守られていくようになるための法的拘束力を持った多国籍企業規則の条約作りに目下、着手している。2015年以降2回の政府間作業部会が開かれ、2017年は3回目になる。ILOも16年の総会で多国籍企業の下での労働条件を正面から議題に乗せ、早期の政労使3者の専門家会議を開き、今後の方向性を明確にするよう採択した。そこで欧米の労働組合と途上国政府との緊密な協力関係が出来上がれば、それはこの状況から脱皮できるきっかになるだろう。

ただシラギーフレームを手放して礼賛することは楽観的に過ぎるだろう。それが唱えられた時、折からの新自由主義旋風に乗ってアメリカ政府によって強力に支持され、また途上国をも巻き込んでグローバルなものになって、世界に蔓延した。だがアメリカ流グローバリズムの推進の原理としての新自由主義が世界の貧富の格差を助長してきたのである。それで果たして人権が本当に守られるのだろうか。そこが一番のポイントである。アメリカ政府の支援の裏にその政治的・イデオロギー的な匂いを嗅ぎつけて、それに素直に左袒できない雰囲気は他の国々、とりわけ、新自由主義の被害に合っている世界の人々にはある。したがって、この行動原則をめぐっては、実際には様々な潮流の間に猛烈な綱の引き合いが展開されていることをけっして忘れてはならないだろう。

39) 『朝日新聞』2017年2月14日。

おわりに 21世紀の多国籍企業が進むべき道

紙数の関係上、本格的に論じる余白がないので、最後に今後の多国籍企業の進むべき道について、箇条書き的に示しておこう。

第1は社会的な存在としての多国籍企業の自覚と、それに基づく社会的機能の発揮をよくよく考えていくことである。第2にSRIからESGを経て、現在はSDGsに集約されている社会的貢献を企業存続の長期的な目標として息長く続けていくことである。第3にグローバルな民主主義との調和を考え、人権を守り、国家との役割分担と協調関係を維持し、環境保護に努め、持続的成長を進めて、「正しいビジネス」の王道を貫いていくことである。そして最後にグローバリズムとローカリズムを結合させた「グローカリズム」—— think globally, act locally ——を求めて、多国間に跨がる多様な提携と諸国民の福祉向上とのつながりをより一層追及していくことである。これらについての具体的展開は稿を改めて論じてみたい。